

まち・ひと・しごと創生とICT街づくり

まち・ひと・しごと創生本部

○設置根拠：閣議決定

○構成：

本部長 総理大臣
副本部長 地方創生担当大臣、官房長官
本部員 他の全ての国務大臣

※その他必要に応じて本部長が出席を求める

まち・ひと・しごと創生会議

○設置根拠：本部長決定

○構成：

議長 総理大臣
副議長 地方創生担当大臣、官房長官
議員 ・経済財政担当大臣、少子化担当大臣、
復興大臣、総務大臣、財務大臣、
文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、
経済産業大臣、国土交通大臣
・民間有識者(12名)

池田 弘 公益社団法人日本ニュービジネス協議会
連合会会長
伊東 香織 岡山県倉敷市長
大社 充 NPO法人グローバルキャンパス理事長
奥田 麻衣子 島根県海士町、隠岐島前高校
魅力化コーディネーター
坂根 正弘 コマツ相談役
清水 志摩子 NPO法人全国商店街おかみさん会理事長
田中 進 農業生産法人(株)サラダボウル代表取締役
富山 和彦 経営共創基盤代表取締役CEO
中橋 恵美子 NPO法人わははネット理事長
樋口 美雄 慶應義塾大学商学部教授
増田 寛也 東京大学公共政策大学院客員教授
山本 眞樹夫 帯広畜産大学監事、前小樽商科大学長

※その他必要に応じて本部長が出席を求める

まち・ひと・しごと創生本部事務局

○設置根拠：総理決定

○構成：

事務局長 官房副長官(事務)
事務局長代行 ・総理大臣補佐官
(地方創生等担当)
・官房副長官補(内政)
事務局長代理 (3名)

目的 (第1条)

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生(※)に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

※まち・ひと・しごと創生：以下を一体的に推進すること。

まち…国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

ひと…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

しごと…地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

基本理念 (第2条)

- ①国民が個性豊かで魅力ある地域社会で潤いのある豊かな生活を営めるよう、それぞれの地域の実情に応じた環境を整備
- ②日常生活・社会生活の基盤となるサービスについて、需要・供給を長期的に見通しつつ、住民負担の程度を考慮して、事業者・住民の理解・協力を得ながら、現在・将来における提供を確保
- ③結婚・出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、結婚・出産・育児について希望を持てる社会が形成されるよう環境を整備
- ④仕事と生活の調和を図れるよう環境を整備
- ⑤地域の特性を生かした創業の促進・事業活動の活性化により、魅力ある就業の機会を創出
- ⑥地域の実情に応じ、地方公共団体相互の連携協力による効率的かつ効果的な行政運営の確保を図る
- ⑦国・地方公共団体・事業者が相互に連携を図りながら協力するよう努める

まち・ひと・しごと
創生本部
(第11条～第20条)

本部長：
内閣総理大臣
副本部長(予定)：
内閣官房長官
地方創生担当大臣
本部員：
上記以外の全閣僚

案の作成
実施の推進

実施状況の
総合的な検証

まち・ひと・しごと創生
総合戦略(閣議決定)
(第8条)

内容：まち・ひと・しごと
創生に関する目標や施策
に関する基本的方向等

※人口の現状・将来見通しを踏まえるとともに、
客観的指標を設定

勘案

勘案

都道府県まち・ひと・しごと創生
総合戦略(努力義務)(第9条)

内容：まち・ひと・しごと創生に関する
目標や施策に関する基本的方向等

勘案

市町村まち・ひと・しごと創生
総合戦略(努力義務)(第10条)

内容：まち・ひと・しごと創生に関する
目標や施策に関する基本的方向等

※「長期ビジョン」は、人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の基本認識の共有を目指すとともに、今後取り組むべき将来の方向を提示。

I. 人口問題に対する基本認識

1. 「人口減少時代」の到来

- 2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む
- 人口減少の状況は、地域によって大きく異なる
- 人口減少は地方から始まり、都市部へ広がる

2. 「人口減少」が経済社会に与える影響

- 人口減少は、経済社会に対して大きな重荷となる
- 地方では、地域経済社会の維持が重大な局面を迎える

3. 東京圏への人口の集中

- 東京圏には過度に人口が集中している
- このままでは東京圏への人口流入は続く可能性が高い
- 東京圏への人口の集中が人口減少に拍車をかけている

II. 今後の基本的視点

1. 人口減少問題に取り組む意義

- 人口減少に対する国民の危機感が高まっている
- 出生率は、政策展開で変わり得る
- 人口減少対策は時間がかかるが、早ければ早いほど効果がある

2. 今後の取組の基本的視点

- 人口減少に歯止めをかけるとともに、社会システムを再構築する
- 国民の希望の実現に全力を注ぐ。

III. 目指すべき将来の方向

1. 「活力ある日本社会」の維持のために

- 人口減少に歯止めをかける必要がある
- 人口減少に歯止めがかかると、50年後1億人程度の人口が確保される
- さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える

2. 地方創生が目指す、多様な日本社会の姿

- 地域資源を活かして、心豊かな生活がおくれる地域社会を実現する
- 一層安全・安心な東京圏を実現する
- それぞれの地域が強みを活かす、多様な日本社会の実現を目指す

※「長期ビジョン」に示された日本の人口の現状と将来の姿を踏まえ、人口減少を克服し将来にわたって活力ある日本社会を実現するための5か年計画を提示。毎年定期的に見直し、必要な改訂を加える。

I. 基本的視点

1. 人口減少と地域経済の縮小の悪循環を断ち切る

2. 3つの基本的視点で「人口減少克服・地方創生」に正面から取り組む

- ①東京圏における人口の過度の集中を是正する
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する
- ③地域の特性に即して地域課題を解決する

3. まち・ひと・しごとの創生と好循環を確立する

- (1)しごとの創生
- (2)ひとの創生
- (3)まちの創生

II. 政策の企画・実行の基本方針

1. 従来の政策の検証

2. まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則

- (1)自立性 (2)将来性 (3)地域性
- (4)直接性 (5)結果重視

3. 地域主体の取組体制とPDCAの整備

- (1)データに基づく、地域ごとの特性と地域課題の抽出
- (2)「5か年戦略」の策定
- (3)PDCAサイクルの「見える化」
- (4)地域間の連携推進
- (5)国のワンストップ型の支援体制と施策のメニュー化

III. 今後の施策の方向

1. 政策パッケージ

- (1)地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
- (2)地方への新しい人の流れをつくる
- (3)若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- (4)時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
- (5)地域と地域を連携する

2. 社会保障制度・地方交付税・税制・地方分権・規制改革について

個性あふれる地方の創生により、経済の好循環の波を全国に広げ、総合的に日本を元気にするための取組を進めるため、各部局が情報を共有しながら連携を密にし、有効な施策を迅速に企画立案できるよう、総務省まち・ひと・しごと創生推進本部を開催。

総務省まち・ひと・しごと創生推進本部 構成員

本部長	総務大臣	行政管理局長
	総務副大臣	行政評価局長
	総務副大臣	自治行政局長
	大臣政務官	自治財政局長
	大臣政務官	自治税務局長
	大臣政務官	情報通信国際戦略局長
	事務次官	情報流通行政局長
	総務審議官	総合通信基盤局長
	総務審議官	統計局長
	総務審議官	政策統括官(情報通信担当)
	消防庁長官	政策統括官(統計基準担当)、(恩給担当)
		消防庁次長
		郵政行政部長
	議事進行	総括審議官(政策評価担当)
総括審議官(広報、政策企画担当)		
総括審議官(国際担当)		
地域力創造審議官		

平成26年9月25日

- まち・ひと・しごと創生本部において決定された基本方針を踏まえるとともに、以下に掲げる事項に留意し、総務省が有する政策資源を最大限に活用し、個性あふれる地方の創生を通じた我が国の活力の維持・向上に全力をあげて取り組むこと。
この際、地方自治体や地域経済界の意見を十分に聴き、地方の熱意と創意を活かした実効的な政策を推進すること。
- 1 地域経済イノベーションサイクルを推進し、地域資源の活用や地域への人材の還流・企業の移転等を通じて、ローカルアベノミクスとして景気回復の成果を全国津々浦々まで届けるとともに、地域の特性に即した持続可能で活力ある地域づくりを支援すること
- 2 地方中枢拠点都市圏の形成など地域の実情に応じた地方自治体間の連携を推進するとともに、人口減少が続く小規模基礎自治体については、過疎対策などを充実させ、でき得る限りの支援策を講じること
- 3 地方自治体が自主性・主体性を最大限に発揮し、総合的に事業を展開できるよう、地域間の税源の偏在是正の推進や、地方交付税の充実等の地方財政措置の検討により、安定的で自由度の高い財源を確保するなど、地方税財政の充実を図ること
- 4 テレワークの推進をはじめとしたICTの活用等により、女性を含むすべての人々が地方に住み、就労・子育てができる環境整備を支援するとともに、地域産業の活性化を図ること
- 5 国、地方、企業、個人それぞれがすべての地域においてICTの恩恵を受けられるよう、情報通信基盤・事業環境を整備し、世界最先端の「社会全体のICT化」を進めること
- 6 住民の安全・安心な暮らしの確保は、地域社会の維持・発展の基礎となるものであることから、地域の消防防災体制の充実強化やICT利活用による防災の推進に万全を期すこと

平成26年10月22日

○ 石田(祝)委員(公明党)

お二人に続けてお伺いしたいんです。それぞれ、企業を起こすということで、私たちから見たら、ある意味でいえば、地方で一つのモデルになるようなことをなし遂げられたと思うんです。その際、インフラというんですか、最低これだけはないと無理だよ、例えば、行政とか政治に、この部分だけは整備してくれ、その上で我々が努力をすることで必ず成功はできる、こういうことをおっしゃったように思いますけれども、最低限これだけは整備してくれ、こういうことがありましたら、お二人に順次お伺いしたいと思います。

○ 大南信也君(特定非営利活動法人グリーンバレー理事長)

現実に、神山の状態では、今、結構いろいろなことが、サテライトオフィスというので中心に回って、そこから雇用を生み出してという形になっています。それで、現時点では、飯泉知事を先頭にITインフラをつくってくれてあるので、とにかくこれを活用しながらいいところを伸ばしていこうというところかなと思います。以上です。

○ 横石知二君(株式会社いろどり代表取締役社長)

ここは、大南さんと重なる部分がありますけれども、ICTだと思えます。やはり、東京と地方との、同じ環境をつくれるのはICTです。東京にいても地方にいても、ICTは同じ空間をつくることができます。でも、ほとんどのいづろりのおばあちゃんたちが、タブレット端末、コンピューターを、上勝町は世界一高齢者がコンピューターを使う町です。高齢者は使えないと思っていますけれども、使えるんですね。例えば、このたび台風が来ましたおばあちゃんたちは何をやっているかといったら、普通だったら、昔だったら、台風のときはじっと家の中で怖いから寝ていました。今、台風が来ると、タブレット端末とかコンピューターを出してきて、アメダスを見て、何時から何時まで雨が少なくなるか、何時だったら自分は畑にとりに行けるか、何時に飛行機が飛んできて徳島空港に着陸するか、明石大橋が何時に通行が開始されるか、これをICTで見ているんですね。これをおばあちゃんたちはやります。こういう、受け身でなくて攻めに立ったICTの利活用ができると、ICTというのは、これほど強いものはありません。ビジネスとしても成功する可能性は非常に高いです。でも、それを活用する力というか、キーボードは気持ちの気で、その気を起こさせることができなければ、地方ではビジネスとして、仕事として成り立ちません。だから、同じ空間で仕事をできるということは、絶対にICTの利活用、どうまくICTを使って、それをビジネスとして活用するかということにかかっていると私は思います。

地域経済雇用基盤の強化・再生



ベンチャー等のアイデア

ビッグデータ

クラウド活用

ICTの活用

データセンター

センサー等ICT



テレワーク等を
活用した
働き方の改革
女性の活躍

生産性向上

農林業など地場産業

地場産業の活性化

(しごと)

地方居住の促進



企業の進出



人材の移住



家族の移住

ICTの活用

遠隔地間の協働

地域のサービス向上



遠隔診療
遠隔学習
生活支援
等

快適な職場

便利なサービス
(まち)

人口増

(ひと)

地域インフラの活性化

地域に密着したICTインフラであるケーブルテレビ、フロードバンド
新しいワークスタイルに必須のモバイル環境(スマホやタブレット端末)
安全・安心な生活の基盤となる防災システム



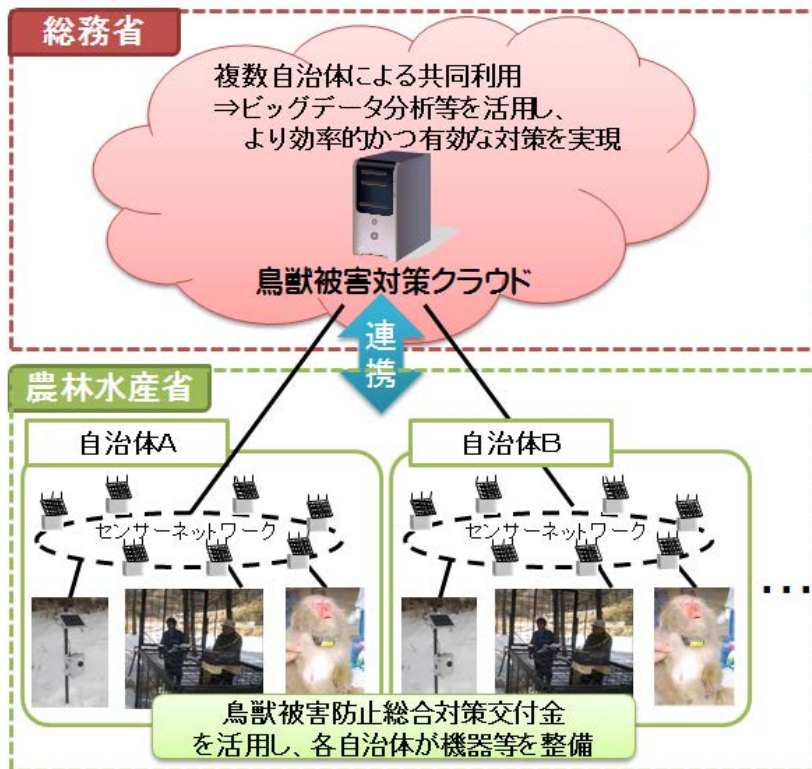
自立・持続型ICT地域活性化モデル普及展開事業 (9.3億円(新規))

関係省庁と連携し、横串機能を有するICTの分野横断的な活用を図ることにより、地域の課題を解決し、自立的・持続的な地域活性化を実現するモデルを構築するとともに、他地域への普及展開を図る。
 具体的には主に以下の事業を実施することを想定。

- ・センサーネットワーク等を活用し、より効率的かつ有効な鳥獣被害対策を実現
- ・リモートセンサーや森林クラウドを活用し、木質資源や森林データの多様かつ高度な活用を実現 等

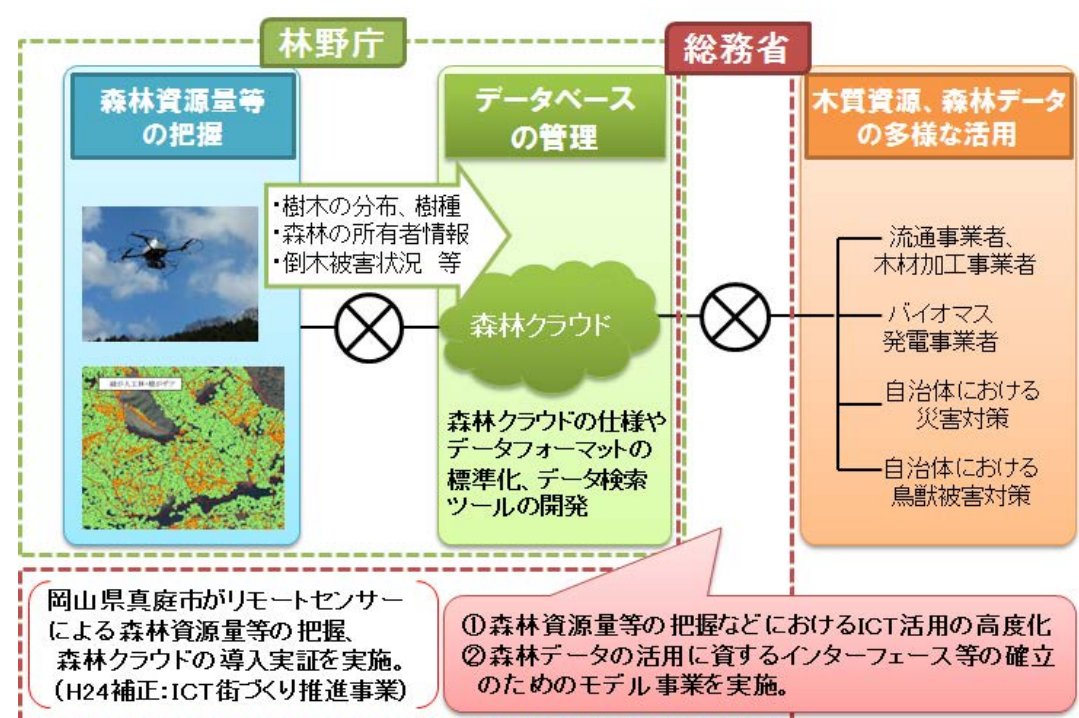
農業(鳥獣被害対策)

※農林水産省と連携して実施



林業

※林野庁と連携して実施



番組の概要

- (1) 放送局: BSジャパン
- (2) 番組名: 日経プラス10 「地方創生はICTから始める！？
情報通信技術で街の問題を一挙解決」
- (3) 放送日時: 平成26年10月17日(金)22時00分～23時00分(※)
(※岡座長の出演は22時24分頃～22時54分頃の約30分間)
- (4) 出演者: キャスター 小谷真生子氏、山川龍雄氏



当日の生放送の様子

主なやりとり等

【「ICT街づくり推進会議」における「現場主義」について】

- 霞ヶ関で議論するだけではなく、実際に現場を訪問し、街づくりには、「首長の情熱やリーダーシップ」「大学、NPO法人等の関係者の協力」「住民の積極的な参画」が重要であると認識。
- 現地に足を運んだことで、各地域の取組を応援する意味合いにもなった。

【ICT街づくりの事例について】

- 以下の4つの事例を紹介(愛知県豊田市の事例については、現地取材VTRを放映)。
 - ①愛知県豊田市:医療・交通統合型ICカードを活用した患者情報の共有及び住民の利便性向上
 - ②長野県塩尻市:センサーネットワークを活用した鳥獣被害対策及び土砂災害対策
 - ③岡山県真庭市:ラジコンヘリを活用した森林資源量把握
 - ④徳島県 :テレビを活用した住民への個別の避難指示

【ICT街づくりを進める上でのキーワード】

- 「①地域が主役」「②成果事例の横展開」「③省庁間の連携」の3点。
- ICTをベースとして、防災・減災、農業・林業等の各省庁が所管する分野に活用してもらうことが重要。

意見交換会の概要

- (1) 日時: 平成26年11月4日(火)17時30分～18時30分
- (2) 場所: 衆議院第一議員会館 国際会議室
- (3) 概要: 全国青年市長会会員及び衆議院議員「いいくに会」(1期生の会)会員が一同に会し、意見交換等を行った。
- (4) 参加者:
【全国青年市長会会員】全国青年市長会会長 山下葛城市長 ほか13名
【衆議院議員(いいくに会)】いいくに会会長 赤枝恒雄議員 ほか51名
住友商事 岡相談役 (ICT街づくり推進会議 座長)
総務省 鈴木情報通信国際戦略局長



意見交換会の様子

結果概要及び主な意見等

赤枝議員、山下市長及び鈴木局長より挨拶があった後、岡相談役より「ICTを利活用した街づくり」について講演が行われ、「ICT街づくり推進事業」における地域実証プロジェクトの先行事例等が紹介された。また、山下市長より、奈良県葛城市におけるICT街づくりの取組等について発表が行われ、その後意見交換が行われた。

<主な意見等>

- ICT街づくりにおける医療機関との連携は極めて重要。地域の主要な大病院とクリニックを巻き込み、救急車活用等においても連携することが鍵。(住友商事 岡相談役)
- 市長が国の施策についての情報をいかに早く掴み、対策をとることができるかが重要。(菅家一郎議員)
- 複数の医療機関でシステム連携を行う際には、システムの仕様をどのように共通化し、ランニングコストをどのように負担していくのかが大きな課題。(埼玉県桶川市 小野市長)
- マイナンバーカードの活用方法については、今後ますます具体的な検討が必要。(総務省 鈴木情報通信国際戦略局長)

概要・スケジュール

- これまで実施した全国27箇所の地域実証プロジェクトで得られた成果の普及展開に向けて、今後、地方自治体等が自主的にICTを活用した街づくりに取り組む際の一助となる「ICT街づくりベストプラクティス集」を作成。また、「ICT街づくり推進サイト(仮称)」を立ち上げ、「ICT街づくりベストプラクティス集」の内容等を掲載。
- いずれも平成26年度内に完成予定。

主なポイント

(1) 「ICT街づくりベストプラクティス集」の作成

- ▶ 全国27箇所の地域実証プロジェクトに関して、事業内容や得られた成果等を整理
- ▶ システムの構成についても、レイヤー図等を用いてシステム概念図を整理
- ▶ アプリケーション分野や導入地域の特性に基づいて類型化

(2) 「ICT街づくり推進サイト(仮称)」の立ち上げ

- ▶ ベストプラクティス集の内容をホームページに掲載
- ▶ アプリケーション分野や導入地域の特性等から地域実証プロジェクトの内容を逆引きできる機能(検索機能)を実装
- ▶ 成果の二次利用の促進を図るため、同意を得られた地域実証プロジェクトについては、システムの仕様やAPIを公開



参考:画面イメージ
(総務省「地域情報化の推進」のポータルサイト)

1. 日時・場所

- ✓ 日時:平成27年2～6月頃を目途に3回程度開催
- ✓ 場所:平成25年度補正予算による実証プロジェクト実施地域(①前橋、②徳島・葛城、③米子・真庭)を想定

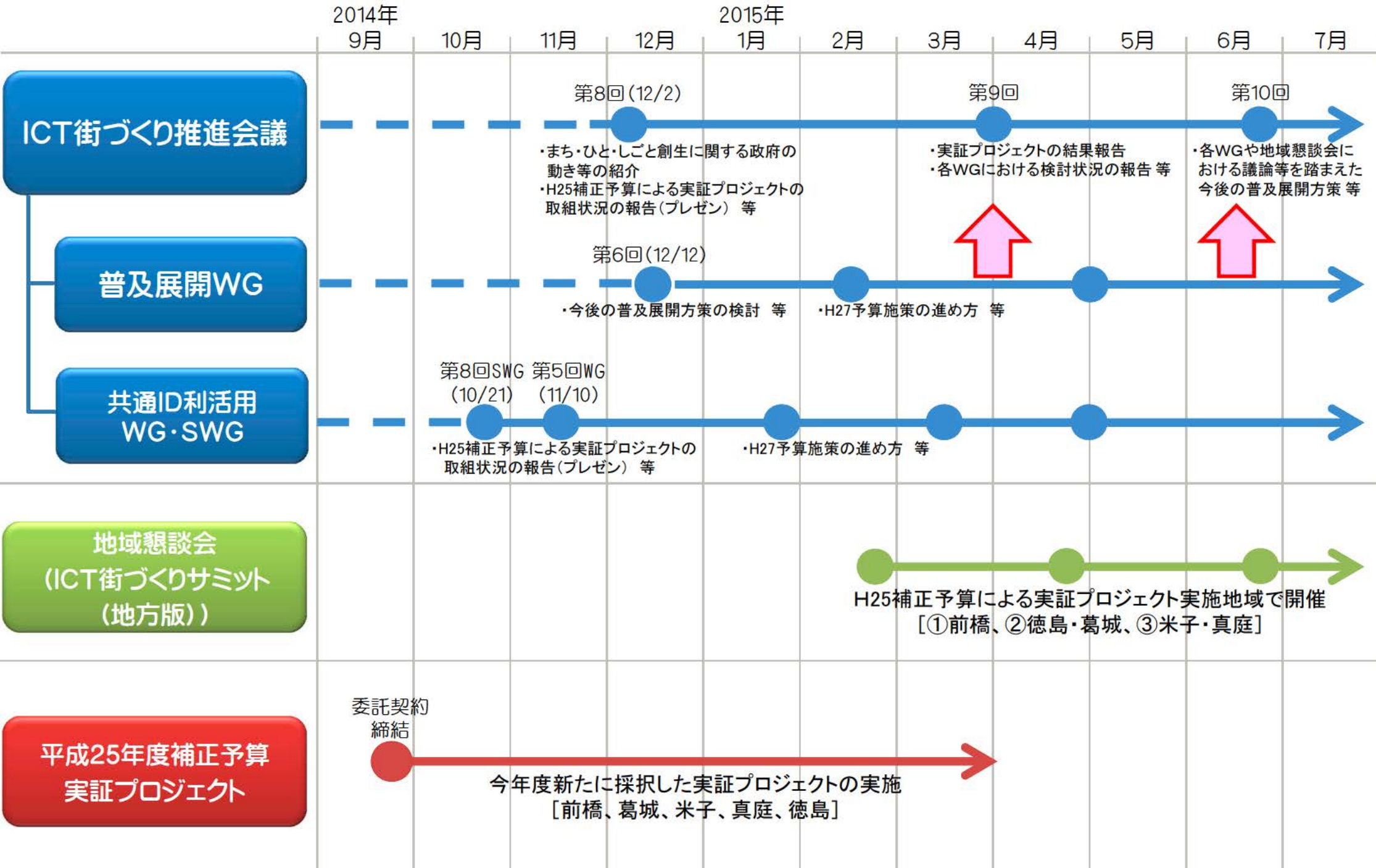
2. 目的

- ✓ 平成26年6月4日に開催した「ICT街づくりサミット」の地方版として開催する。
- ✓ 平成25年度補正予算による実証プロジェクトの成果について、各プロジェクトの実施主体から成果発表を行い、他の地域におけるICT街づくりに対する関心を高めるとともに、実証の成果の普及展開に向けたアピールの場とする。

3. 概要

- ✓ プログラム
 1. 開会
 2. 挨拶
 - ・大臣、副大臣又は政務官からご挨拶
 - ・岡座長よりご挨拶
 3. 議事
 - ・実証プロジェクトの実施主体からの成果発表
 - ・パネルディスカッション
 4. 閉会
- ✓ その他、会場内での実証プロジェクトの成果の展示(実機の展示・デモ、パネル展示など)を実施。

「ICT街づくり推進会議」のスケジュール(案)



全国青年市長会及び衆議院議員「いいくに会」との意見交換会 岡座長 説明資料

ICTを活用した新たな街づくり

● センサーネットワーク、ビッグデータ、地理空間情報、共通ID、ワイヤレス、クラウド等の最先端のICTをパッケージで行政、農林水産、エネルギー・環境、医療・健康、交通等の複数分野に適用することで、少子高齢化、コミュニティの再生等、地域が抱える様々な課題を解決し、我が国の持続的な成長を目指す。



行政

どこでも行政サービスを利用

防災・減災

暮らしの安心の確保

観光・交通

魅力ある住みたくなる環境

農林水産

地元産業のICT化で活性化

エネルギー・環境

環境に優しく持続可能

医療・福祉・介護・育児

高齢者等にも住みやすい環境

災害に強い街づくりの実現

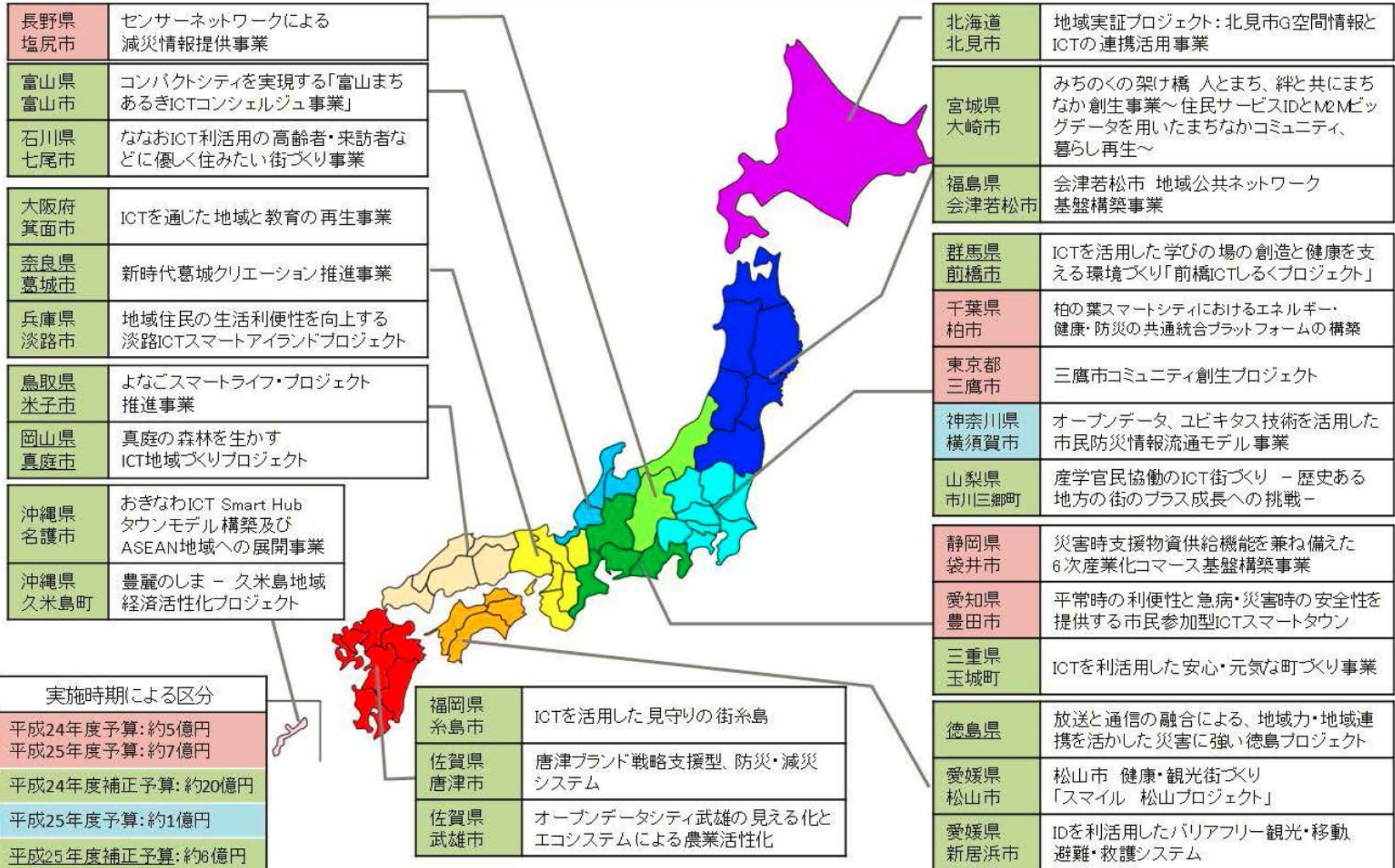
国際社会への貢献・国際競争力の強化

地域が抱える様々な課題の解決

経済の活性化・雇用の創出

ICT街づくり推進事業（平成24～26年度）

- 平成24年度から3年間、地域の自主的な提案に基づくモデル事業（委託）を実施。
- 全国計27カ所で実施（平成25年度補正予算分は現在実施中）。



- ICTをツールとして地域活性化を目指す「ICT街づくり推進事業」を平成24年度から推進。
全国計27カ所で地域実証プロジェクトを実施し、各地にて地域懇談会を主催し、街づくりを支援。
- 首長の熱意と住民の参画により、地域の特色を活かした成功モデルが見られるようになってきた。
- 今後、成功モデルの横展開を推進していくことが更なる地域の活性化につながる。

	ICカード/ID	テレビ/CATV	スマートフォン タブレット	無線LAN	センサー
防災	静岡県 袋井市 長野県 塩尻市 東京都 三鷹市 徳島県 福岡県 糸島市	徳島県 鳥取県 米子市	北海道 北見市 山梨県 市川三郷町 愛媛県 新居浜市 神奈川県 横須賀市	東京都 三鷹市	長野県 塩尻市 沖縄県 名護市
見守り	東京都 三鷹市	徳島県	北海道 北見市 石川県 七尾市		長野県 塩尻市 宮城県 大崎市
医療・健康	千葉県 柏市 愛知県 豊田市 群馬県 前橋市		群馬県 前橋市 三重県 玉城町 愛媛県 松山市		佐賀県 武雄市
観光・交通	愛知県 豊田市 兵庫県 淡路市		富山県 富山市 三重県 玉城町 愛媛県 松山市 佐賀県 唐津市	石川県 七尾市 富山県 富山市 沖縄県 久米島町	
農業	静岡県 袋井市			沖縄県 久米島町	長野県 塩尻市 佐賀県 唐津市 佐賀県 武雄市
林業					岡山県 真庭市
環境・エネルギー		鳥取県 米子市	千葉県 柏市		沖縄県 名護市
公共サービス 人材・教育 コミュニティ	大阪府 箕面市 奈良県 葛城市		福島県 会津若松市 三重県 玉城町 大阪府 箕面市		

愛知県豊田市の例 【医療・健康】

- (1) ICカードに、氏名、年齢、住所、既往歴、投薬歴等を書き込み、住民に配付(高齢者を中心に計約2,700枚)。
- (2) 病院や診療所で患者情報を共有できるほか、病院内の売店やコミュニティバスでは電子マネーとして利用可能。
- (3) 緊急搬送時には、救急隊員が患者のICカードを端末で読み取り。これまで患者への口頭確認では正確な情報を得られないケースがあったが、ICカードから患者に関する正確な情報を即座に取得することが可能となった。



今後の展開

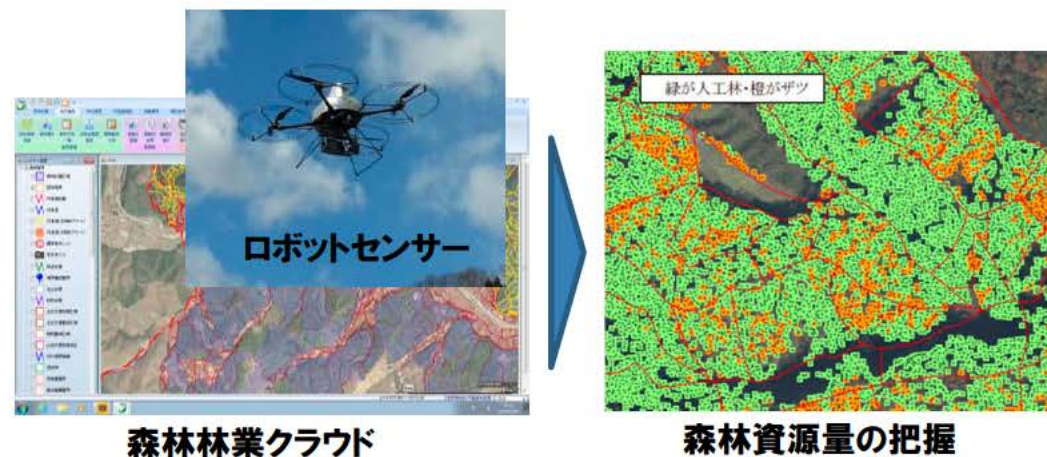
⇒ 地元の大学、企業等から構成される推進組織が事業運営の担い手となり、他地域への普及展開が進むことを期待。

岡山県真庭市の例 【林業】

- (1) 従来は人が行っていた樹木の位置等の確認作業を、上空からロボットセンサー(ラジコンヘリ)で実施。
- (2) 従来は2人・日/1区画を要していた森林資源の分布把握等の作業を約1分に短縮。
- (3) 木材の加工過程で発生する木屑等を利用してバイオマス事業を推進。CLT(クロス・ラミネイティド・ティンバー)工法の活用により木材の需要拡大が期待。

今後の展開

⇒ 近隣自治体が共同運営する推進組織が事業運営の担い手となり、他地域への普及展開を推進。



森林林業クラウド

森林資源量の把握

徳島県の例 【防災】

- (1)住民に配布したICカードと家庭のテレビをIDで紐付。
災害時に個人名をテレビ画面に表示して避難指示。
- (2)避難所でICカードを読取り。避難者情報を把握。
- (3)高齢者も使い慣れたテレビリモコン(赤青等のボタン)を活用。平時の見守り等に活用。

今後の展開

- ⇒ 本年6月の総理指示(*)を踏まえ、マイナンバーカードの活用を前提としたシステム構築。
- ⇒ 放送局系列横断的に全国展開。システム運営を担う組織の設立準備。

※本年6月3日、IT総合戦略本部にて指示。「2020年までに、マイナンバーカードのワンカード化、ワンストップ化を目指す。」

コイケさん
今すぐ避難して下さい！



テレビ画面で個人名を表示、避難指示。
(現在は日テレ系列視聴時のみ表示)



ICカードにより、住民の避難状況を取得し一元管理



テレビリモコンを使って見守り等にも活用

群馬県前橋市の例 【医療・健康】

- (1)母子健康手帳や健康診断の情報を電子化。
スマートフォンやパソコンで閲覧できる仕組みを構築。
- (2)ICカードをスマートフォン等で読み取ってログイン可能なシステムを構築。

今後の展開

- ⇒ ICカードは、徳島県同様、マイナンバーカードの使用を前提にシステム構築。
- ⇒ 周辺自治体に展開するため、システム運営を担う組織の設立準備。

母子健康情報

- 健康診断結果
- 電子おくすり手帳
- 日記機能
- 成長記録グラフ
- 予防接種
- 子育てサイトリンク



ICカードでログイン



スマートフォンやパソコンで閲覧

長野県塩尻市の例 【農業】

- (1)イノシシなどの鳥獣被害による収穫高の減少が年々深刻化。獣検知等の**センサーネットワークを構築**。
- (2)平成24年度より実証プロジェクトを実施し、**鳥獣被害面積が減少し、農業収入が増大**。

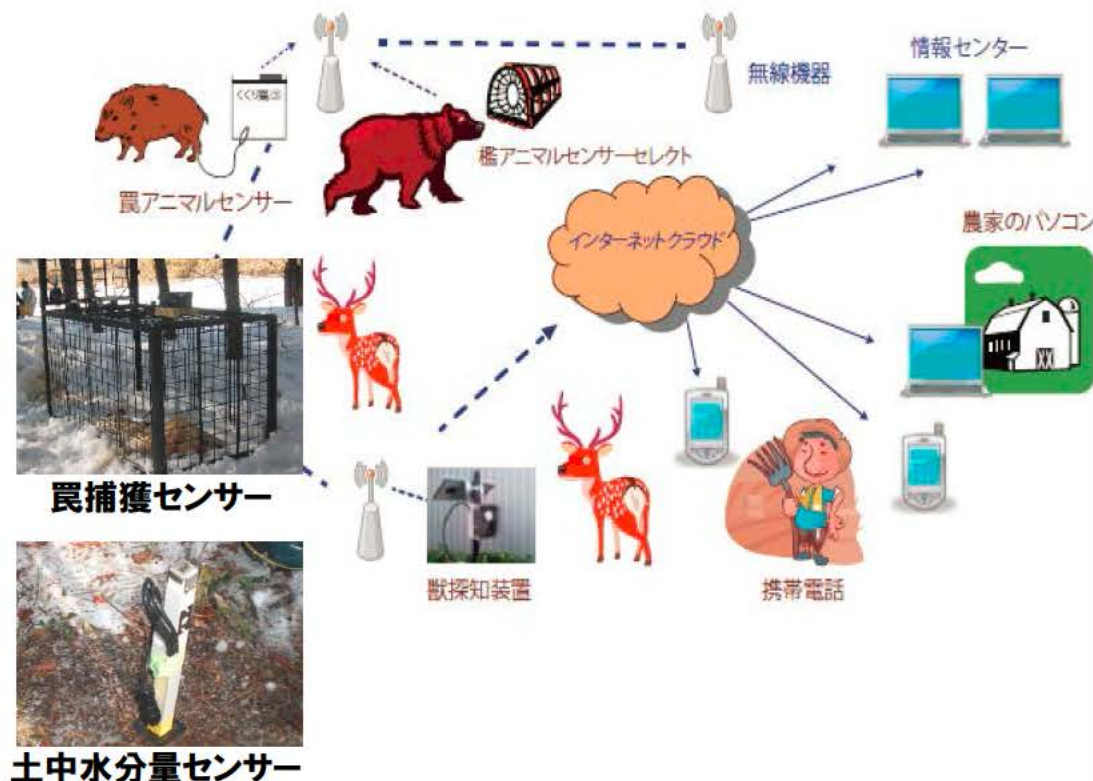
	H23	H24	H25
被害面積	85%	20%	0%
農業収入	354万円	1,890万円	2,362万円

※鳥獣被害額は、全国で約230億円

- (3)また、市内の土砂災害危険箇所に土中水分量センサーを設置し、土砂災害を検知。

今後の展開

⇒ 塩尻市が運営する推進組織が事業運営の担い手となり、他地域への普及展開を推進。



ICTによる地方創生の成功事例

- ① 長野県塩尻市 鳥獣被害対策
- ② 岡山県真庭市 林業の生産性向上
- ③ 静岡県袋井市 農作物の販売促進
- ④ 沖縄県久米島 農作物の地産地消
- ⑤ 徳島県 防災×個人番号カード
- ⑥ 群馬県前橋市 健康情報×個人番号カード
- ⑦ 徳島県上勝町 農業の生産性向上
- ⑧ 徳島県神山町 サテライトオフィス
- ⑨ 青森県五所川原市 観光モデル
- ⑩ 福岡県福岡市 無料公衆無線LANの展開

センサーネットワークによる鳥獣被害対策

課題

- ✓ 長野県塩尻市では、イノシシ等が水田を荒らすことによる米収穫高の減少や耕作放棄地の拡大が年々深刻化。
- ✓ 電気柵や罠の設置などハード面での対策を実施するも、効果は限定的。

実証内容

- ✓ 塩尻市が同市内の北小野地区において、水田周辺に獣検知センサーや罠捕獲センサーを設置。
- ✓ 獣検知センサーが獣を検知すると、①サイレン音やフラッシュ光で獣を追い払うとともに、②検知情報がクラウドを介して農家や猟友会に地図付のメールで配信され、迅速な追い払いや捕獲に寄与。
- ✓ 罠捕獲センサーが罠に獣が掛かったことを検知すると、その情報がクラウドを介して農家や猟友会に地図付のメールで配信され、罠に掛かった獣の迅速な撤去に寄与。(平成24～25年度:計6匹を捕獲)

成果・効果

- ✓ 北小野地区(稲作面積約27ha(※1))における実証の結果、被害面積が減少、稲作収入の増大が期待。

	平成23年度	平成24年度 (実証1年目)	平成25年度 (実証2年目)
被害面積(※2) [%]	85	20	0
稲作収入(※3) [万円]	354	1,890	2,362

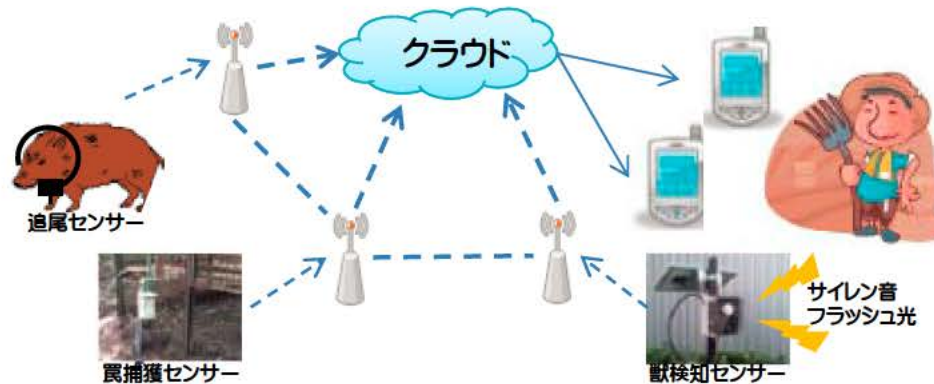
※1 塩尻市全体の稲作面積(約700ha)の約4% ※2 地元農家への聞き取り調査に基づき、日本ソフトウェアエンジニアリング株式会社が推計

※3 耕作可能面積及び1ha当たりの平均稲作収入を基に、日本ソフトウェアエンジニアリング株式会社が推計

長野県塩尻市は、総務省からの支援により、ICT街づくり推進事業(H24～25年度)を実施。



罠捕獲センサー



獣検知センサー

クラウドとロボットセンサーを活用した森林資源の情報共有と災害時の被害状況把握

地域の特性

●地方都市(成熟都市、高齢化率:35.1%)

●主要産業:林業

課題

- ✓ 岡山県真庭市は、美作(みまさか)地方に位置する地方都市(成熟都市)であり、面積の8割を森林が占める。
- ✓ 木材産業が発展しており、木質バイオマス発電所が翌年度より稼働。燃料等森林資源の安定供給が課題。
- ✓ 過去に、大型台風の影響による大規模な風倒木被害が発生。資源保全・土砂災害防止の視点から対策が必要。

実証内容

- ✓ 地番現況図を共通IDとした森林林業クラウドを導入し、行政機関と資源生産事業者と情報共有を促進。
- ✓ ロボットセンサー(UAV)を導入、樹木の位置や種類等を上空から柔軟に把握する体制を構築。
- ✓ 上記を災害時に活用し、風倒木や土砂災害発生箇所を迅速に把握し、関係者にて共有。

成果・効果

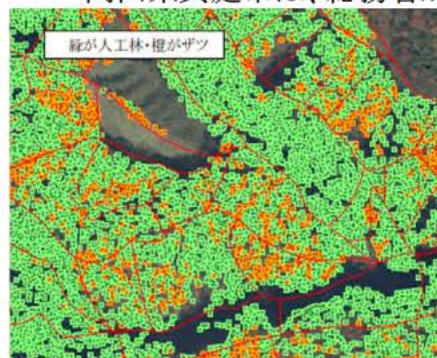
- ✓ 森林林業クラウドを用いた地番現況図の共有により、樹木の間伐等、森林資源の活用における土地所有者情報の把握において、従来2人・日/1区画を要していた作業を1人・分/1区画に短縮。
- ✓ ロボットセンサーの活用により、森林資源の分布把握(樹木の種別面積)の把握において、従来2人・日/1区画を要していた作業を1人・分/1区画に短縮。

岡山県真庭市は、総務省からの支援により、ICT街づくり推進事業(H25年度)を実施。



森林林業クラウド

ロボットセンサー



森林資源量の把握・関係者間の共有



森林資源の有効活用
木質バイオマス発電等への
燃料安定供給

地元農作物の直販サイト(オンラインショップ)による販売促進

課題・目的

- ✓ 静岡県袋井市は、県内有数の農業地域であり、農業を活かした街づくりを推進。
- ✓ 地元農作物のうち、特に名産のメロンの販路拡大や売り上げの向上が課題。

実証内容

- ✓ 地元農作物の直販サイト(オンラインショップ)を開設するとともに、消費者が商品の情報(生産者の情報、農薬の使用履歴、流通履歴等)を確認できる機能を実装。
- ✓ オンラインショップの注文実績の分析に基づき、メロン以外、トマト、お茶などの地元農作物との適切な組み合わせ販売を実施。

成果・効果

- ✓ 上記オンラインショップの運営により、1取引当たりの売上が約2.8倍(1,500円→4,272円)に増加。

静岡県袋井市は、総務省からの支援により、ICT街づくり推進事業(H24~25年度)を実施。



商品情報の確認のための
二次元バーコード



生産者の情報や流通履歴を記録



直販サイト(オンラインショップ)

農作物の地産地消システムによる売上増

課題・目的

- ✓ 農業従事者の高齢化等により、農業売上高(特に地元野菜)が年々減少。
- ✓ 一方で、地元農家は余剰生産物を廃棄し、地元ホテル等は野菜等を島外から購入するミスマッチが発生。
〔1戸当たりの野菜売上高(平成24年度):約76万円 平成17年度に比べて約46%の減少〕

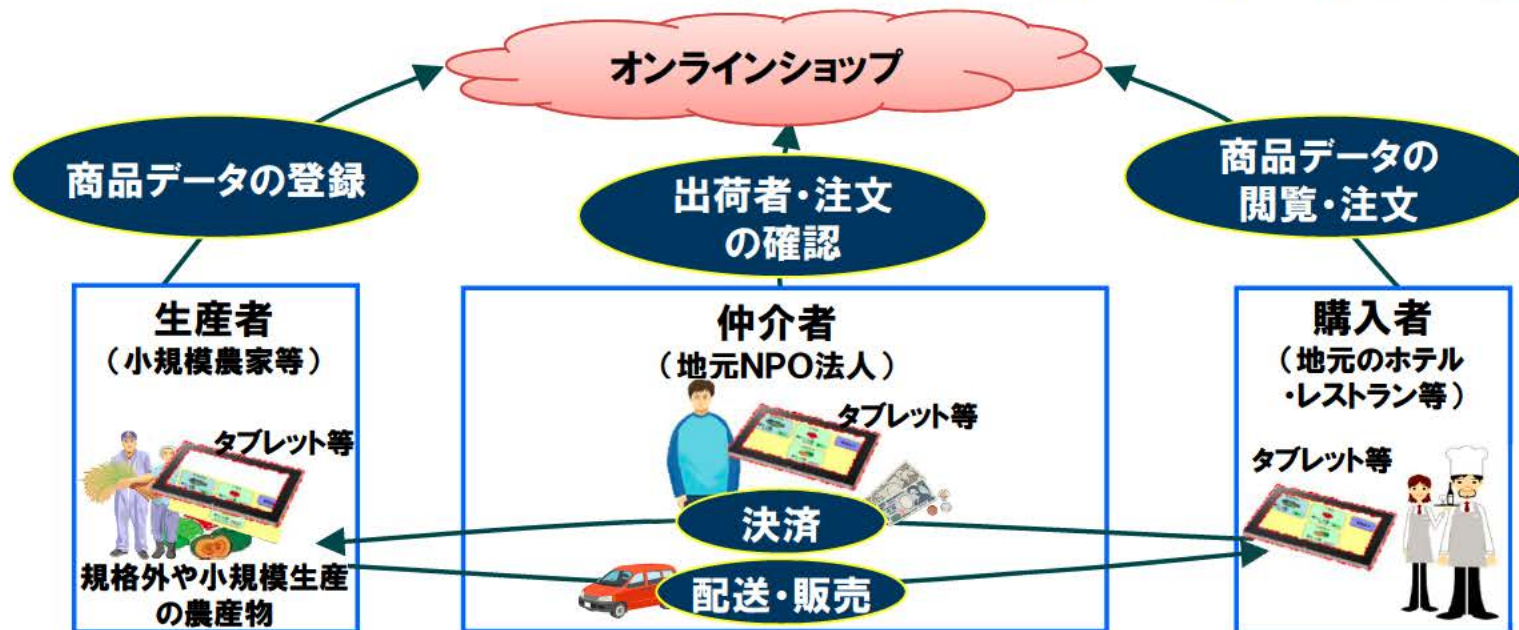
内容実証

- ✓ 地元農家と地元ホテル等がタブレット等を用いて簡易に操作・取引できるオンラインショップを開設。

成果・効果

- ✓ 一戸あたり約4千円/月(年額換算で約5万円)の販売収入を創出し、自給農家を含めた地元農家の生産意欲向上に寄与。
- ✓ 新鮮な地元野菜を購入できるため、地元ホテル等における利用も進み、農作物の地産地消を促進。

沖縄県久米島町は、総務省からの支援により、ICT街づくり推進事業(H25年度)を実施。



テレビ・ICカードを活用した防災対策システム

地域の特徴

- 既設の高速ブロードバンド環境
- 急速な高齢化
- 南海トラフ地震の津波被害予想エリア

課題

- ✓ 徳島県は全国平均を上回る勢いで高齢化が進行。(徳島県の高齢化率:28%、全国平均:24.1%(平成24年度))
- ✓ 南海トラフ巨大地震が発生した場合、10万棟以上の建物全壊など深刻な被害が予想されており、災害時における高齢者を含めた住民の迅速な避難誘導や避難状況の把握など防災対策が急務。

実証内容

- ✓ 高齢者にとって身近なテレビを活用した避難指示システムやICカードによる避難者管理システムを構築し、徳島県美波町において約100世帯を対象にして実証実験(避難訓練)を2回実施。

成果・効果

- ✓ テレビ画面に表示した避難指示により、避難完了までの平均時間が約2分(11.2分→9.6分)短縮。
- ✓ また、ICカードを活用した一元的な情報管理により、迅速かつ詳細な避難者情報の把握を実現。
- ✓ 個人番号カード配布時(2016年1月)までに上記情報システムの自立的・継続的に運営組織を設立予定。

徳島県は、総務省からの支援により、ICT街づくり推進事業(H25年度)を実施。



テレビ画面表示にて個別の避難指示

個人番号カード
に移行



ICカードにより、避難が完了した
住民の情報を迅速に取得し、一元管理



タブレット端末に
住民の避難状況を表示

ICカード・スマートフォンを活用した母子健康情報管理

課題

- ✓ 健康管理の分野においては、医療機関や小学校、幼稚園等における健康診断情報などが一元的に管理されておらず、市民にとって情報を入手しにくい状況であることが課題。

実証内容

- ✓ 幼児や児童を持つ世帯を対象に、過去の母子健康手帳の記録を電子化。現在の健康記録と結びつけ、予防接種記録や医療機関、保健センター、小学校等における検診情報も記載することで、一貫した子供の健康情報を提供。
- ✓ ICカードとスマートフォンを用い、カードをかざすだけでログインできるシステムを実装。個人番号カードの配付開始後は、個人番号カードを使用予定。

成果・効果

- ✓ 実証実験に250人の市民が参加。アンケートでは8割以上がサービスの継続・実用化を希望。
- ✓ 個人番号カード配布時(2016年1月)までに上記情報システムの自立的・継続的な運営組織を設立予定。

群馬県前橋市は、総務省からの支援により、ICT街づくり推進事業(H25年度)を実施。



タブレット端末を活用した市況情報共有による「葉っぱビジネス」支援

概要

- ✓ ブロードバンド網を活用し、「つまもの」※の市況情報をリアルタイムで共有できる「いろどりシステム」を構築 ※葉っぱ等を活用した料理に添える飾り
- ✓ 平均70歳の高齢者が、タブレット端末などをフル活用し、山の葉っぱを集めて、市況に応じた最適なタイミングで全国に出荷・販売する「葉っぱビジネス」を展開

高齢化率50%の山間地で、ICTの利活用により高齢者の生きがいを実現

成果・効果

- ✓ 売上げ2億円超を達成（年収1000万円の高齢者も）
- ✓ 上勝町では寝たきり高齢者の姿が消え、町の高齢者介護施設を廃止
- ✓ 過疎地域の再生事例として注目、映画化も実現

徳島県上勝町は、総務省からの支援により、ICT基盤整備事業(H17年度)を実施。



サテライトオフィスプロジェクトによる定住促進・人口増加

概要

- ✓ 徳島県は、カバー率98.8%のFTTH網と公設民営方式の光CATV(加入率88.3%)を全県域に整備し、全国屈指の高速ブロードバンド環境を実現。
- ✓ オフィス開設・運営費用への補助(通信費、古民家改修費用等)などの支援も充実
- ✓ 過疎地域にサテライトオフィスを整備、ICTベンチャー系企業の誘致を推進

首都圏のICTベンチャー系企業※を対象に本格展開

※クラウドサービス企業、情報配信サービス企業、Webデザイン企業、デジタルコンテンツ制作企業等

成果・効果

- ✓ 徳島県内4市町※に、23社(うち2社は予定)が20拠点に進出
- ✓ 3年間で76世帯113名が移住(徳島市を除く)
- ✓ 47名の地元雇用を創出
- ✓ 神山町ではH23にS45以降、初めて「社会増」が「社会減」を超過(3年間で51世帯81名が移住)

※神山町、美波町、三好市、徳島市

徳島県神山町は、総務省からの支援により、
・ICT基盤整備事業(H12、16H年度)
・ICT利活用事業(H19~21年度)を実施。



古民家や蔵を改装したサテライトオフィス

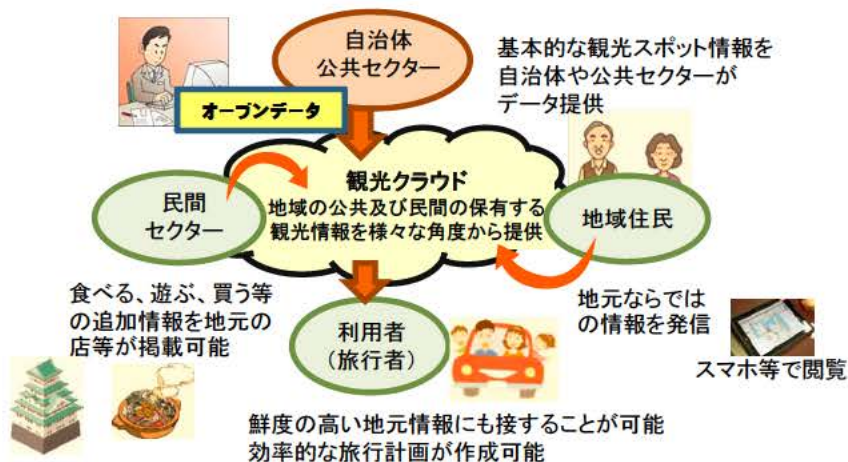
観光クラウドシステムによる観光客誘致・地元消費増加

概要

- ✓ 観光客が地元の生きた情報を基に自在に観光ルートを生設計できるシステムを民間ベースで開発
- ✓ 自治体や観光協会等が連携し、域内の観光情報を発信・掲載、埋もれた観光スポットの開拓にも貢献
- ✓ 民間ベースで自立的に運営し、効果的に観光客を誘致

成果・効果

- ✓ 青森県内30市町村・団体に展開
- ✓ 域外からの観光客の誘致、地元における消費の増加に貢献
- ✓ 県外からの観光客の増加: 10%増加 (H23→H24)
- ✓ 観光消費の増加: 宿泊費 19%増加 (H23→H24)、域内交通費 24%増加 (H23→H24)
- ✓ 青森県発の観光クラウドが、全国50の地域・団体※に展開 ※岩手県、宮城県、福島県、群馬県、静岡県、愛媛県、山口県等



- ・利用者本位の生きた情報を表示し、周遊動線を誘導
- ・域内の埋もれた観光スポットに観光客を誘致

観光ルート設計時の画面

青森県発の観光クラウドが全国50の地域・団体※に展開

※岩手県、宮城県、福島県、群馬県、静岡県、愛媛県、山口県等



青森県五所川原市は、総務省からの支援により、ICT利活用事業(H21年度)を実施。

Fukuoka City Wi-Fiによる観光振興・新事業創出

概要

- ✓ 福岡市は誰でも使える無料Wi-FiをH24年4月に開始し、地下鉄・JRの駅、空港、バスターミナル等の交通拠点や観光拠点など、73拠点、328アクセスポイントで展開。
- ✓ 多言語対応(5言語)による観光情報発信、簡素な認証(メール認証やパスワード不要)、官民による協働、海外とのローミング等の先進的なサービスを全国に先駆けて提供。
- ✓ 災害時には認証手続きなしで無料開放。

成果・効果

- ✓ 市民や観光客による積極的な利用
 - ・平均アクセス回数は約7千回/日、導入当初比約7倍の利用を達成
 - ・外国語の平均閲覧回数は約1千回/日、導入当初比約17倍(韓国語が最多)
 - ・利用者の満足度は82%
- ✓ 観光振興、新事業創出等への寄与
 - ・入込観光客数は1,740万人(H24)と、過去最高を達成
 - ・国際コンベンション開催件数は東京に次ぐ2位
 - ・国家戦略特区にも指定され、新規ビジネス創出に向けた外国人向け観光サービス実証を実施



【参考】スマートアグリ(ICT×農業)の具体的効果

所在地	農業法人	効果
宮崎県 都城市	新福青果	<p>収穫時期予測・生産計画策定の上、<u>適期作業※の徹底により、キャベツ収量の前年度比30%アップ</u>を達成 (夏まき・年内獲り作型)</p> <p>※ 種まき等の農作業の時期を計画通り厳守すること。</p>
和歌山県 有田市	早和果樹園	<p>適期作業の実施により、<u>高糖度ブランドみかんの比率を、3年間で3倍化目標に取り組み中 (約24%→2年目：約53%)</u></p>
滋賀県 彦根市	フクハラ ファーム	<p>田植え作業の工程別分析から課題を見つけ、作業プロセスの改善により、<u>総作業時間を10aあたり0.47時間削減し効率化</u></p>
大分県 豊後大野市	衛藤産業	<p>コスト把握による価格交渉力向上 (<u>売上高が約1.3倍へ拡大、肥料代が約30%削減</u>)、作業状況の見える化による技術向上に貢献</p>